

平成29年度 事務事業評価表

9066
一般会計

事務事業名	男女共同参画プラン策定・管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法		
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
やまと男女共同参画プラン		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	79	1,477	165	
	人件費	4,855	6,283	6,785	
目 的	総事業費	4,934	7,760	6,950	
やまと男女共同参画プランを指針とする具体施策の策定・展開・管理を行い、市民等と連携し男女共同参画社会の実現を目指します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・やまと男女共同参画プランの推進を図るため、実施計画に基づき、進行管理します。 ・毎年度終了後に事業所管課から、評価とあわせ事業の実施状況の報告を受け、結果を「AS（アクティブスタッフ）会議」や「男女共同参画行政推進会議」に諮り、進行管理を行います。 ・進行状況は広く公表し、事業の推進を図ります。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		165	
		合 計		165	
3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 着実にプランの進行管理を行うことで、プランにかかげた目標が実現されます。	活動指標 1	名称	男女共同参画懇話会開催回数	単位	回
		内容説明	プラン推進のための市民懇話会開催回数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	4	4
			実 績	4	4
課 題 第2次やまと男女共同参画プランの計画期間満了が近づくなか、次期計画に関する検討を行う必要があります。	活動指標 2	名称	行政推進会議開催回数	単位	回
		内容説明	プラン進行管理のための庁内推進会議の開催回数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	2	2
			実 績	1	1
課 題 第2次やまと男女共同参画プランの計画期間満了が近づくなか、次期計画に関する検討を行う必要があります。	活動指標 3	名称	男女共同参画に関する市民意識調査の実施回数	単位	回
		内容説明	新プラン策定のための市民意識調査の実施回数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	0	1
			実 績	0	1
課 題 第2次やまと男女共同参画プランの計画期間満了が近づくなか、次期計画に関する検討を行う必要があります。	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成26年度に策定した「第2次やまと男女共同参画プラン後期実施計画」に基づき、「男女共同参画懇話会」及び「男女共同参画行政推進会議」でプランの進行管理を行います。また、（仮称）第3次やまと男女共同参画プランを策定するため、各種会議を開催し、女性の職業生活における活躍推進に関する法律の理念も盛り込んだプランの策定に取り組んでいきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	第8次大和市総合計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けて、国や神奈川県 の男女共同参画計画の方針に踏まえながら、行政主体で取り組む必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	C	C	B	第2次やまと男女共同参画プランの進行管理として、公募委員で構成する男女共同参 画懇話会や、市内の男女共同参画行政推進会議による進捗状況の確認及び所管部署へ の周知を図り、また市民意識調査を実施しました。この内容を次期プラン作成に活か すことで、より具体的施策の策定、展開につなげることができます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効率的な成果をあげられるように業務にあたっており、適正と考えま す。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	男女共同参画の推進が図られるように意識啓発を行う事業のため、受益の公平性は保 たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	B	B	A	大和市男女共同参画懇話会の委員を公募しているほか、市民意識調査の実施、第2次 やまと男女共同参画プランや会議録をホームページで公開するなど、社会的配慮に努 めています。

平成29年度 事務事業評価表

9067
一般会計

事務事業名	男女共同参画意識啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法		
		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成13年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民・市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	298	424	546	
	人件費	6,957	7,998	6,246	
目 的	総事業費	7,255	8,422	6,792	
男女共同参画の意識の浸透・向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・男女共同参画に係る意識を効果的に浸透、向上させることができる場と機会をより多く提供します。 ・行政と市民が一体となり、市民の視点を取り入れた、男女共同参画意識啓発事業の展開を図ります。 ・あらゆる分野で市民が男女共同参画の視点が持てるよう、市民セミナー等を実施します。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	21			
	一般財源	525			
	合 計	546			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	啓発事業の開催回数		単位	回
	内容説明	キャンペーンやセミナー、フォーラム開催回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10	7	6
実 績	5	6	---		
活動指標 2	名称	セミナー・フォーラムの参加者数		単位	人
	内容説明	男女共同参画意識啓発のため講座等の参加者数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	180	180	150
実 績	740	110	---		
活動指標 3	名称	情報誌の年間発行部数		単位	部
	内容説明	情報誌「わくわく」の発行部数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	10,000	10,000	10,000
実 績	10,000	10,000	---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	セミナー等の事業内容やPR方法に工夫を凝らすとともに、市民が参加しやすい事業展開を検討する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	第2次やまと男女共同参画プランで目指す「男女共同参画社会の実現」にむけ、後期実施計画に従い、より効果的に多くの市民へ啓発するため、やまと男女共同参画啓発事業企画運営委員と事業内容や実施時期を検討しつつ、近年の男女共同参画のトピックスを取り入れた事業を実施していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	男女共同参画社会の実現のため、市が率先して意識啓発事業を実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	C	B	B	各事業への参加者を増やすため、さまざまな媒体を用いると共に、事業実施後の参加者アンケートに男女共同参画についての理解を図る指標を追加し、事業の成果を確認していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効率的に成果をあげられるよう業務にあたっており、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	社会全体への男女共同参画推進を図っているため、受益の公平性は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	保育の用意や手話通訳、要約筆記を配置するなど、社会的配慮に努めています。

平成29年度 事務事業評価表

9083
一般会計

事務事業名	国際化推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成4年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	外国人市民及び外国人市民を支援する日本人市民	総事業費 (単位：千円)			
目 的	日本語が母語ではない外国人市民を支援するほか、日本人市民向けに日本で暮らす外国人に関する理解を促進するよう働きかけ、多文化共生社会の実現を目指します。	28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
		事業費	13,637	13,735	14,009
		人件費	4,762	5,085	5,085
手段、手法【実施手法：直営・委託】	・（公財）大和市国際化協会と連携して国際化を推進します。	総事業費	18,399	18,820	
		30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		14,009	
		合 計		14,009	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	通訳相談件数			単位	件
	内容説明	国際化協会及び市役所において、協会の通訳者が対応				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2,000	2,000	2,000	
	実 績	2,527	2,393	---		
活動指標 2	名称	生活ガイド配布部数			単位	部
	内容説明	(スペイン語版・英語版・中国語版)				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	800	800	800	
	実 績	1,100	860	---		
活動指標 3	名称	協働事業の実施回数			単位	回
	内容説明	「つるま読み書きの部屋」開催				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	23	25	29	
	実 績	25	30	---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	外国人市民の社会参画を促すことを目的に、（公財）大和市国際化協会やNPO法人かながわ難民定住援助協会などと協力して、外国人市民の日本語力に係る学習支援体制や、多文化共生の推進を図っていきます。また、やまと世界料理の屋台村や国際交流フェスタの開催支援を行うことで、多文化共生の推進を図ります。					
【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多文化共生施策は、地域に住む外国人市民の地域参加や支援だけでなく、日本人市民にとっても必要なものであり、市が積極的に関与してくる必要があると考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市と（公財）大和市国際化協会が多文化共生施策を推進していますが、外国人市民支援を主な目的としていない団体とも連携をしていくことで、より一層の多文化共生施策の推進が図られると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国際化の推進に係る事業の業務量は増加傾向であり、それぞれの課題も多岐に渡ります。この課題の解決には、高い専門性を持った団体や人材の協力が必要不可欠であり、現状の事業費、人件費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	外国人市民も日本人市民と同じ市民であることから、行政情報の多言語翻訳発信を行うなど、情報サービスの差が発生しないように取り組んでいます。外国人市民から個別に通訳・翻訳依頼があった際には、それぞれ定められて負担を求めていることから、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	情報サービスの差が発生しないように外国人市民に情報提供する際には、行政文書の多言語翻訳や「やさしい日本語」の活用を進めているところですが、まだ配慮の余地があると考えます。また、地域の担い手として外国人市民に地域活動に参加してもらうためにはどのような方法が最適かについても、引き続き検討していきます。

平成29年度 事務事業評価表

9085
一般会計

事務事業名	国際化協会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成6年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
交付先：公益財団法人大和市国際化協会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	30,658	33,099	32,603	
	人件費	3,386	3,724	2,936	
目 的	総事業費	34,044	36,823	35,539	
多文化共生の地域づくりを推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・外国人市民の自立と社会参加を促進する事業及び市民の相互理解を促進し、市民主体の国際化推進活動を支援する事業を行います。 ・（公財）大和市国際化協会の運営に対する補助を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			32,603	
	合 計			32,603	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付回数	単位	回	
	内容説明	年額を等分し、2回に分けて交付しています。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 2	名称	国際化協会実施事業数	単位	事業	
	内容説明	委託事業を除きます。			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	28	29	0
実 績	29	0	---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	多文化共生社会実現のため、市、国際化協会、市民団体、企業等が連携していく必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
				29年度
多文化共生による地域づくりを推進するため、引き続き市と（公財）大和市国際化協会とで連携して事業に取り組んでいきます。 また、多目的スペースの運用方法についても検討し、外国人市民の社会参画の推進を図れるよう努めます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市の多文化共生及び国際交流の推進のため、引き続き関係団体と連携をしていく必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	外国人支援団体間のネットワーク化を推進することで、活動の幅がより広がっていくものと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市の再雇用職員を事務局長、事務局次長として雇用するなど、人件費の適正化が図られていると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民からの通訳・翻訳依頼については実費負担を求めるなど、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	外国人市民に対して、多言語による情報提供に努めていますが、希少言語への対応が充分ではないため、関係団体と協力して解消に取り組んでいきます。

平成29年度 事務事業評価表

9090
一般会計

事務事業名	人権啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民（事業者等含む）・市内中学生・人権団体		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3,144	1,854	2,090		
	人件費	5,637	5,733	5,017		
目 的	総事業費	8,781	7,587	7,107		
人権尊重の重要性を認識し、人権意識の普及高揚を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	351				
	市債	0				
	その他	0				
一般財源	1,739					
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 2,090					
・人権を考える集い ・中学生人権作文コンテスト ・講演会や研修会への市民・職員の参加補助 ・人権週間関連行事 ・人権団体の活動を助成						
成 果（効果・予測）	市民がさまざまな人権問題について理解を深め、差別やいじめなどの人権侵害のない社会の構築につながります。					
課 題 より多くの市民が人権について考える機会を提供できるよう、PR方法等について検討する必要があります。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	人権を考える集い参加者数		単位 人	
		内容説明	人権講演会等を実施します。			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	800	250	300
			実 績	700	160	---
	活動指標 2	名称	人権作文コンテスト応募者数		単位 人	
		内容説明	市内中学生の人権作文を募集します。			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	650	650	650
			実 績	645	556	---
	活動指標 3	名称	人権啓発講演会参加者数（人権団体主催）		単位 人	
内容説明		目標を主催者の参加計画者数とします。				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	251	273	---	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
改定した人権指針に基づき、庁内各課において、人権意識啓発事業に取り組み、人権施策推進確認シートによって取り組み状況の確認と進行管理を引き続き行っていきます。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	すべての人が自他の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会を作るために広く市民に啓発をすることは市の責務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新たな人権課題に対応した「大和市人権指針（改定版）」に基づいて、引き続き各事業の取り組み状況を確認、評価していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で効率的に業務にあたっており、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	すべての人の人権を尊重するという意味で、市民に負担を求める事業ではないと考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	講演会等の実施時に、手話通訳者、要約筆者、保育者を用意する等の配慮に努めています。

平成29年度 事務事業評価表

16860
一般会計

事務事業名	審議会等女性参加促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	男女共同参画が実感できている		
根拠法令	名 称	男女共同参画社会基本法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	各審議会等				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	2,009	1,990	1,990	
総事業費	2,009	1,990	1,990		
手段、手法【実施手法：直営】 ・各審議会等の事務局に対し女性委員の積極的登用を要請します。 ・女性委員参画促進計画書の提出により参加状況の把握を行います。 ・参画状況の結果について、関連部署にフィードバックし、さらに、情報誌やホームページにより女性委員の参画率の公表を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	0			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	女性委員登用の働きかけ回数		単位	回
	内容説明	各審議会等事務局への女性委員積極的登用の働きかけ回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4	4	4
実 績	4	4	---		
活動指標 2	名称	女性委員参画率の公表手段数		単位	種類
	内容説明	公表方法のチャンネル数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
実 績	2	2	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	男女が社会の対等な構成員として政策決定の場などあらゆる分野に参画し、社会の発展を支えていく男女共同参画社会を実現するために重要な要素であり、各審議会等の所管課や選出団体の本事業への理解が得られるよう引き続き働きかけをしていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	審議会等への女性の参画率について、各審議会等の所管課や選出団体に対し積極的な働きかけを行い、目標達成に努めます。 国が「202030」をかかげて政策決定過程への女性の参画率を2020年までに30%を目標としており、この目標を早い時期に達成できるよう、女性がより多く活躍できるような環境整備に向けて、引き続き各課かいと協議をしつつ取り組んでいきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国の意向を基に、庁内の目標を定めているため、市が率先して取り組む事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	C : 成果を上げる余地が多くある。
	C	C	C	各課かいの審議会等の改選状況を把握し、改選の際には女性の参画促進の周知を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	最小限の人員で業務にあたっており、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市全体の男女共同参画の推進を図る事業のため、受益の公平性は保たれていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B : 社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	男女共同参画の必要性を職員に周知し、積極的に取り組んでもらうために情報提供を継続して行います。

平成29年度 事務事業評価表

19592
一般会計

事務事業名	海外友好都市交流事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民・外国の都市と交流している団体		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	4,783	4,182	4,624	
	人件費	7,461	5,179	5,313	
目 的	総事業費	12,244	9,361	9,937	
海外友好都市と市民相互の理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,624			
	合 計	4,624			
手段、手法【実施手法：直営】	・やまと国際交流指針に基づき、海外友好都市との交流事業を推進します。				
成 果（効果・予測）	海外都市との友好提携により、文化、スポーツ、経済・産業等の幅広い分野での市民交流が盛んになります。友好都市の市民相互の理解と友好が深まり、世界平和に貢献します。				
課 題	青少年交流については、派遣・受入が定期的に行われていることで実績が蓄積されつつある状況ですが、文化交流は不定期な実施に留まっています。光明市立合唱団など文化交流においても定期的な交流をすすめることで、市民交流事業全体を拡大していくことが重要な課題です。				
	活動指標 1	名称	友好都市との交流イベントの数	単位 回	
		内容説明	相互訪問等		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	6	5	3
		実 績	6	5	---
	活動指標 2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続
			29年度	I：現状のまま継続
青少年交流については引き続き実績を蓄積しつつ、文化交流についても継続的な手法を検討していくことで、より一層の相互交流の活性化を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	友好都市との相互交流の定着化には、今後も市としての取り組みも必要と考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	平成29年度は光明市青少年訪問団を受け入れたことで、両市の市民相互理解が深まったと考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費・人件費は適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	青少年交流において、参加者には適正な負担を求めており、受益の公平性と負担の適正化は図られていると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	やまと国際親善委員会には学識経験者や公募市民も参加し、広く意見を集めながら事業を展開しています。

平成29年度 事務事業評価表

9084
一般会計

事務事業名	国際化基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち	
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる	
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている	
根拠法令	名 称		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	平成5年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民（事業者等含む）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	1	0	12	
	人件費	74	74	74	
目 的	総事業費	75	74	86	
国際化推進のための基金を適正に管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 行政全般に国際化の浸透を図る検討を行い、国際化基金の活用を図ります。	国支出金				0
	県支出金				0
	市債				0
	その他				12
	一般財源				0
	合 計				12
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	国際化基金積立額			単位 千円
	内容説明	寄付金及び積立基金利子			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	15	12
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	今後も大きな額の寄付が望めないことから、有効活用に向けた検討が必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	これまでの積立総額が少額であることや、寄附の継続性が見込めない状況が続いている状況を考慮した上で、有効活用の方法について検討していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9086
一般会計

事務事業名	平和都市推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,300	1,586	2,128
	人件費	6,194	6,136	5,742
目 的	総事業費	7,494	7,722	7,870
各種事業を実施することにより、平和意識の普及及び啓発を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,128
	合 計			2,128

3. 活動内容						
手 段、手法【実施手法：直営】	・より多くの市民に平和の尊さ、大切さを考える機会として、市民等で組織する大和市平和都市推進事業実行委員会とともに、「パネル展」や「平和映画上映会」を実施します。 ・ヒロシマ平和学習派遣、語り部の学校派遣など、平和を願う児童・生徒を育成します。	名称	実施事業数（含む定例会）		単位	回
		内容説明	平和都市推進事業の実施回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	9	14	14
成 果（効果・予測）	・市民が平和の尊さについて考える多くの機会を提供することができます。 ・平和を願う児童・生徒の育成や、市民の平和意識向上により平和な社会の構築につながります。	実 績	14	13	---	
		名称	語り部の派遣事業		単位	回
課 題	・より多くの市民に平和の尊さについて考える機会を提供できるよう、PR方法や事業について常に検討する必要があります。 ・戦争の実相、教訓を風化させないため、次世代への継承と新たな展開の検討が必要です。	内容説明	学校からの求めに応じた語り部の派遣した回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	10	10	10
		活動指標 2	実 績	14	10	---
名称	語り部の講話を記録に残す事業		単位	回		
活動指標 3		内容説明	戦時体験の講話を記録に残す事業実施回数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1	1
		活動指標 4	実 績	0	0	---
名称			単位			
活動指標 4		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
		活動指標 4	実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・「語り部派遣」や「語り部の講話を記録に残す事業」については、戦後70年以上となり戦時体験者が減少していることから、次世代への継承方法等、平和都市推進事業の新たな展開を検討します。					

平成29年度 事務事業評価表

9087
一般会計

事務事業名	平和意識啓発活動支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	地域の中で多文化共生が行われている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和61年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の平和活動団体		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	60	60	60	
	人件費	744	1,105	668	
目 的	総事業費	804	1,165	728	
平和意識の普及・啓発を推進するため市内の平和活動団体を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 市内の平和活動団体の平和推進事業に対し、市として激励メッセージを贈ったりまたは補助金を交付するなどの後方支援を行っています。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		60	
		合 計		60	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	補助金交付事業数		単位	件
	内容説明	補助金を交付した市民団体の平和意識啓発事業数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標 2	名称	平和関係団体への支援数		単位	団体
	内容説明	メッセージ・後援名義使用等による平和関係団体への支援数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	15	10
		実 績	10	9	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	市民の平和意識の高揚を図るためには、継続的に平和意識啓発活動に取り組むことが課題です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、平和関連団体の活動を支援していきます。					

平成29年度 事務事業評価表

9091
一般会計

事務事業名	人権相談支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	文化スポーツ部	国際・男女共同参画課	国際・男女共同参画担当	飛田 幸人

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	社会の健康・市民の活力があふれるまち		
	個別目標	互いに認め合う社会をつくる		
	めざす成果	あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民 交付先：大和市人権擁護委員会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	272	270	272
	人件費	605	599	335
目 的	総事業費	877	869	607
人権問題の解決を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 ・法務大臣より委嘱された人権擁護委員が人権相談を受け付けます。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			272
	合 計			272

3. 活動内容					
成 果（効果・予測） 人権侵害に関わる問題に幅広く対応することで、被害者の救済に寄与することができます。	活動指標 1	名称	人権問題全般の相談件数	単位	件
		内容説明	人権擁護委員による当該年度相談件数		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	15	15
			実 績	17	19
課 題 人権擁護委員会と協働して、近年の人権問題に対応するなど人権相談の充実や、周知方法について検討する必要があります。	活動指標 2	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		
課 題 人権擁護委員会と協働して、近年の人権問題に対応するなど人権相談の充実や、周知方法について検討する必要があります。	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		
課 題 人権擁護委員会と協働して、近年の人権問題に対応するなど人権相談の充実や、周知方法について検討する必要があります。	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	街頭啓発とパネル展示を開催し、より効果的に人権相談窓口の周知を図り、広く市民からの相談に対応できるように取り組んでいきます。					
	人権課題については、社会の課題の変化に対応しながら取り組んでいきます。					